（国立社会保障・人口問題研究所長）

森田

MORITA
AKIRA

朗

斬新な懇談会への期待と心配（笑）

この懇談会はこれまでの審議会などとは全く違う試みに溢れていたし、本当に驚いたというのが正直な感想ですね。

これまでの枠を越えたモノがどのように出てくるか…ワクワクもしているし、その分、最終的にどう収れんするのか、心配な面もあります（笑）

権利を与えられる「国民」とはなにか？義務をはたさない人は「国民」でないのか？

国のあり方とは何なのか。現在の社会のベースは国という「団体」である。「団体」を考えるにあたっては、メンバーシップをどう設定するかがとても重要。メンバーである以上、権利もあれば、義務もある。でも、皆がきちんと義務を果たせるか？また、そもそも「メンバー」という形で、誰に権利を与え、誰に権利を与えないかという判断がカギとなってくる。

最近話題にもなっている移民の問題は、まさにこれ。シンガポールなどの国は、「国民の利益を守る」というところを最優先に考えている。よって、労働力として入ってくる移民はあくまでも労働力でしかなく、彼らに国民と同様の権利は認めない。労働力が不必要になれば、帰ってほしいとなる。アメリカのように移民を自国民として同化するという政策では必ずしもない。一方、北欧諸国でも、過去の労働者不足時に多くの移民を受け入れたが、昨今、そんな移民達が、社会福祉のフリーライダーになるのではないかと脅威に感じる国民も増えてきているようだ。

日本の医療における皆保険制度も、それなりの保険料を払う義務を果たすからこそ恩恵がある。では、払っていない人間はどうするのか。日本国民であるというだけで払っている人と同じ内容の保護をするのか。この辺りは議論しにくいからこそ、もう少し深掘りして議論したかった。

国家存続のために、自分は何が出来るか

たとえば、国に直接脅威が迫ったとき、あるいは社会の維持のために、「団体」の意志に従い、個人をどこまで犠牲にできるんだろうか。ある意味、これこそが国という団体のあり方を問うことになるはず。

自分は保護はしてもらうが、国のために犠牲になるなんて嫌ですよ、誰かがやればいいでしょというような国民ばかりになったら…国は成り立たないのではないか。

これからの国を維持するために必要な優先順位づけ

食料が不足していた過去には、若い人たちが生き残るために、年寄りになればもうここまででいいというような一種の社会的規範があったと思う。

見方は違えど、この国を今後維持していくためには、何を選択し、何を捨てるのかという優先順位づけを行わざるをえなくなる。リソースが限られているんだから。

今は、そのルールを誰がどう決めるかが最も議論となることだろう。

本来、政治家にその役目があるはずだが、　「あなたは助けられない」と言わなければならないところを、「みんなを助ける」ばかりになってしまっている（苦笑）。

国のミッションに徹する考え方？

あるイスラエルの元将軍の発言について聞いたことがある。

彼がいうには「イスラエルという国と社会の存続」こそ、絶対のミッションなのだそうだ。国家の存亡に関わる危険性がある状況ならば、先制攻撃も辞さないのは、この絶対のミッションに繋がるからだ。

逆に、脅威とならないなら、隣国の化学兵器が世界的に話題になっても、介入するつもりは全くないという。今のシリアでの内戦でも、原則として、介入もしないし、肩入れもしない。しかし、負傷者の収容と治療は積極的に実施したそうだ。ユダヤ人＝悪というアラブの根深い教育思想を少しでも変えられれば、巡り巡って、自国の脅威の排除という利益になるという判断があるからだそうだ。自分たちが築き上げてきた国民社会にとって利益となるか否かというきわめて合理的な判断をしているように思われる。

何故、国家権力から国民の権利を「守る」という発想ばかりなのか？

明治維新時、欧米という脅威に対抗するため、軍事に権力が偏り、軍国主義の道を歩んでしまった。その反動なのか、こういった権力への反発が根付いているように思う。

個人情報の議論もそう。何故か国家権力から国民の権利を守ろうという議論になりがち。国民が民主的に選んだ国があるから、権利を行使できる社会が守られているという面もあるのだが…こういった発想はなかなか出てこない。

危機意識を自分で持ち、そして自分で考えるということ

危機意識の欠如は、考える機会を大きく奪っている。

領土の問題があり、受け持っていた学生に「こういった脅威についてどう思うか」聞いたことがあった。彼らは守る必要性は言うが、では、「誰が守るのか」と聞いたら、自衛隊やら米軍やらで、自分は何するかという考えは全く出てこなかった。自分ごとにならない。

要するに、不安は感じていても、どうしたらよいかということを自分ごととしてリアルに考えないのが現状。あげくにマスコミでは根拠もなく「日本は平和主義だから外国は攻めてはこないはずだ」という都合の良い記事が書かれてしまう。嫌なことは考えたくないということで思考が止まっているからだろう。冷静に何が自分たちの大事にしたいものなのか、そのためには、何を維持するために、何を守り何をあきらめないといけないのかを、日頃から真剣に考えていなければならないはずだ。

ゆかりの深い佐原の町並

（香取市観光公式サイトより画像引用）

時間が止まってしまっている日本

日本人は最初に合意した原則が永劫に正しいと思い込んでしまってはいまいか。憲法改正議論もそうだが、人がつくった憲法と神が作った聖書や教典の区別がついていないのではないか。

日々時間は過ぎ、それに応じた変化もある。社会のベースも時代にあわせて、メンテナンスをするのは至極普通のことだと思う。

人口を維持すべきという話もあるが…頑張って合計特殊出生率を２．０７に改善したところで、産む人の絶対数が減っているなかで人口減少は避けられない現実。GDPの伸び率だけで国家の成長や国民の幸福を測ることにも限界がある。いつまでも右肩上がりの発想で考えていてよいのか。それで対処し続けていけるのか。

社会全体を存続させるために、何を残し、何をあきらめるか？

社会のダウンサイジングの議論は、もっと掘り下げられると思う。たとえば、橋が３本架かっている場所があるなら、２本を強化して、残りをやめる…そんな議論があったって良いはず。アメリカでは、補助金を出して、コンパクトシティを実現するために、不要となった団地をブルドーザーで壊しているそうだ。あれもこれも残すためには、維持費がかかる。人口減少と高齢化で、公共のために割けるリソースにも限りがあるのだから、それは大事に使わざるを得ない。こういう考え方がもっと大事になる。

消滅可能性自治体が取りざたされているが、消滅が確実な自治体があるのも事実。次のステップに考えるべきは、どれだけ犠牲を少なく、きれいに消滅させるかというシナリオを書くことだろう。いままでのように、企業を誘致し、人を集めようというのは、これからは間違っているのかもしれない。

ゼロサムで全体の人口は限られているのだから、どこかの町が盛り上がれば、周辺の町は、より廃れる。みんなで競争したら、ただただ疲弊していくだけ。これは、自治体単位では考えられないことなので、国が考えるべきことかと思う。

懇談会は第一歩。こうした議論をどのように続けていくか？

救命艇状況という考え方がある。船が難破した時に、救命艇には限られた人数しか乗ることができない。大事故のときのトリアージも同じ。限られた時間と資源の制約のなかで、何を選び、何をあきらめるか。

誰もこんな嫌な話はしたくないが、したくないから考えないでは、誰も救うことができない。理想や希望を実現するには、反面でコストもかかる。コストの話は嫌だといって避けていると、適切な判断ができない。

懇談会でも、ときどきコストや嫌なことの議論にさしかかると、思考停止が見られていた気がする。もちろん皆が見ている場で、こうした意見を開陳することは簡単ではないから、終末期医療など、いろいろなテーマで議論できたのは、第一歩としては、よかったと思う。

このような議論をどのような形で続けていくか。これが今後の重要な課題だろう。今回は、新しい議論の形が生まれた。これからは、このスタイルでより実質的な議論をしてほしい。